



さあ本番！

**山口国体まで
カウントダウン**

第4回定例会 / 第3回臨時会	— 2
所信表明への質疑	— 4
委員会レポート / 中間報告	— 6
議案等の議決結果	— 9
一般質問	— 10
新しい体制がスタートしました	— 14
お知らせ ほか	— 16

▼昭和47年に完成し、いくつもの名勝負の舞台となった周南市野球場は、国体の開催にあわせ、リニューアルオープンします。▼6メートル×16メートルの大型スクリーンは、県内初フルカラーLEDの環境に配慮した設計です。▼野球以外にも、この大型スクリーンを使用した各種イベントが計画され、さらに市民に親しまれる施設に生まれ変わります。

市長給料の50%カット条例 賛成多数で継続審査

行財政改革への意気込みの示し方に疑問符

定例会の概要

平成23年第4回定例会は、6月23日から7月15日まで開催しました。

木村新市長の所信表明をはじめ、市長提出議案23件、委員会提出議案1件、請願1件を審議し、また、一般質問には25人の議員が登壇しました。



定例会の主な日程

6月23日/本会議

- ◆所信表明
- ◆市長提出議案(人事案件)
 - 提案説明 ○質疑 ○討論 ○表決
- ◆議会人事
- ◆委員会提出議案
 - 提案説明 ○質疑 ○討論 ○表決

6月27日/本会議

- ◆所信表明質疑
- ◆市長提出議案(人事案件)
 - 提案説明 ○質疑 ○討論 ○表決
- ◆市長提出議案(補正予算/条例改正)
 - 提案説明 ○質疑 ○委員会付託

7月1日～6日/本会議

- ◆一般質問(25人)

7月7日～8日/常任委員会

- ◆付託議案の審査

7月15日/本会議

- ◆市長提出議案(補正予算/条例改正)
 - 委員長報告 ○討論 ○表決

市長所信表明

すべての市民が、住み慣れた地域で、生き生きと、安心して安全な暮らしを送ることができるよう、地域社会の実現をまちづくりの目標とする。その実現に向けて、「自助・共助・公助を基本としたまちづくりの推進」、「絆を大切にしたいまちづくり・生き生きとしたコミュニティづくり」、「安心で安全なまちづくり」、「透明・公正な市政の運営」、「行財政改革の推進」を基本として取り組んでいきたい。

また、喫緊の課題である徳山駅周辺整備事業は、さまざまな

観点から検討し、事業費の削減を図れるよう努力する。道の駅整備事業は、検討会からの意見を尊重しながらできるだけ早く方向性を示し、実施したい。大好きなふるさと周南を、議員や市民と手に手を取り、一緒に守り、活気と活力にあふれる誇れる都市にして次の世代へと確実に受け継いでいきたい。(所信表明への質疑は、4・5ページ)

議案及び請願等24件を
同意・可決・採択

所信表明に続き、市長提出議案の副市長、監査委員の選

任及び教育委員会委員の任命を、全会一致で同意しました。また、本市の財政問題を調査するため、財政問題調査特別委員会を引き続き設置する委員会提出議案を、全会一致で可決しました。

本会議最終日の討論では、市税条例等の一部改正について、「東日本大震災の被災者等の負担軽減対策は評価するが、株式の売買益、配当への税率を 20% から 10% に軽減する資産家のための優遇税制を 2 年間延長することが含まれている。平成 16 年から 8 年間優遇され続け、特例とも言えなくなっている。被災地復興の財源が議論されている今、20% に戻し、国・地方の財源に回すべきである」との反対意見があり、賛成多数で可決しました。

このほか、今定例会では、補正予算を含む計 23 件の市長提出議案等を同意・可決したほか、請願 1 件を採択しました。なお、企画総務委員会に付託された市長の給料の支給額の特例に関する条例は、賛成多数で継続審査としました。

第 3 回臨時会の概要

5 月 27 日の第 3 回臨時会では、老人保健特別会計の廃止に伴う補正予算の専決処分など 7 議案を審議しました。

また、議員提出議案として上程した上関原子力発電所建設計画に関する意見書を全会一致で可決し、県知事に送付しました。



議案等の審議結果

◆政治倫理審査会委員の選任について	同意(全会一致)
◆平成22年度一般会計補正予算専決処分の承認	承認(全会一致)
◆平成22年度老人保健特別会計補正予算専決処分の承認	承認(全会一致)
◆平成23年度一般会計補正予算専決処分の承認	承認(全会一致)
◆市税条例の一部改正の専決処分の承認	承認(全会一致)
◆国民健康保険条例の一部改正の専決処分の承認	承認(全会一致)
◆市議会委員会条例の一部改正	可決(全会一致)
◆上関原子力発電所建設計画に関する意見書の提出	可決(全会一致)

3月11日の東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故により、これと同型である上関原発建設計画について、二井関成知事は中国電力株式会社に対し慎重な対応を求め、これにより中国電力は進行中の準備工事を中断している。

スリーマイル島やチェルノブイリ、東海村のJCO臨界事故などに見るように、原発は、自然災害にとどまらず、「思いもよらない」人為的な操作ミスでも重大な事態を引き起こしてきた。福島原発においては、日本の原発建設が「安全である」との前提で進められてきたため、事故が起きたときの初動、避難計画、避難訓練等を含め、対処法がまったく確立されていなかったことで、事態を一層深刻なものとしている。

上関周辺には、岩国断層帯や周防灘断層群などが存在し、地震予知連絡会が伊予灘及び日向灘周辺に設定している「特定観測地域」に上関も含まれている。東海地震とともに想定されている四国沖の南海地震が発生

すれば、伊予灘から津波が押し寄せるという事態も十分考えなければならない。

周南市の一部が、上関原発の建設予定地から30キロ圏内に入っており、風向きによっては全市が影響を受けることになる。周南市が避難区域となった場合、農業や漁業だけでなく、石油化学コンビナートの工場群が全面停止という事態となる。これらのことから、下記のとおり要望する。

記

- 1 現状では安全性の確保が困難であり、中国電力株式会社に対し、上関原子力発電所の建設については中止するよう申し入れること。
- 2 国に対し、既設の原子力発電所の安全審査及び安全管理並びに事故が起きたときの対処法を確立するよう求めること。
- 3 国に対し、原子力発電所の新設及び増設計画を凍結するよう求めること。
- 4 国に対し、原子力発電に代わる新エネルギービジョンを早急に策定し取り組むよう求めること。

上関原子力発電所建設計画に

関する意見書

所信表明への質疑

木村新市長の所信表明に対し、会派ごとに質疑を行いました。

（質疑の時間は、会派に属する議員一人につき10分として行いました。）

参輝会

公約の修正や突然の庁舎建て替えを言われたが



昭和29年に建築された市役所本庁舎

問

①選挙公約の駅周辺整備の見直しでは、駅ビルのリニューアルによる対応は不可能だとあっさり修正されたが、②道の駅の見直しは地域の人々の頑張ろうという意をそぐことにならないか。③庁舎の建て替えに突然踏み込まれた。実施となれば100億円以上の事業になるが、取り組みのスケジュールは、④福祉の分野は広いが、特にどの部分に力を入れるのか。⑤コミュニティに力を注ぐとは具体的に何をす

答

①南北自由通路と駅ビル解体がセットの事業であり、熟慮の上の判断である。②今回の計画は内容、規模とも適正さを欠いている。③平成25年度までに合併特例債により実施設計まで行いたい。解体についても行う。④地域福祉計画に沿い、見守りネットワーク、障害者就労支援、子育て支援、総合的な相談体制の確保に取り組む。⑤公民館などに必要な人材を割り、地域活動の助言や支援を行うっていききたい。

問

①市民が真に必要なとしているものは何か。②地域防災計画見直し、小中学校の耐震化、防災行政無線、庁舎建て替えの4施策の中で何を最優先にするのか。③観光行政と道の駅の考えは。④駅周辺整備を含め大型事業を抱える中での本庁舎建て替えは、行財政改革を公約とする市長の施策に矛盾しないか。

答

①安心安全及び無駄を省いた行財政改革への取り組みと考えるが、ワークシヨップでも民意を聞く。②着

周南会

公約と政策の優先順位は

手できるところからやる。③今ある資源の観光都市化でなく、楽しめる周南を目指す。④災害時の行政機能維持のために今こそ着手すべき。必要なものは充実整備する。

新政会

合併後最重要課題である
中心市街地の活性化を

問

まちづくり会社や活性化協議会が立ち上がり、中心市街地活性化への動きが活発化してきたが、市長はどのような見解を持ち、具体的なアクションを起こすのか。

答

協議会が描いているパークタウン構想につ

問

①熊毛地域の課題である水道問題や交通弱者対策への取り組みは。②徳山駅の橋上駅舎や自由通路工事で工期の短縮や事業費の削減をするとのことだが可能か。③事業のゼロベース検証はだれがするのか。また、公開か。

答

①積極的に取り組んでいきたい。②契約金額は概算と認識。交渉で変更可能と考えている。③今の仕組みの中で考える。情報公開条例の理念で対応する。

明政会

このまちをどうされよう
としているのか

いては、賛同できるところも多く、ソフト事業だけでなくハード事業についても積極的にスピード感をもってサポートしたい。指摘された諸課題も含め、参考にさせていただくので、協力をお願いしたい。

刷新クラブ

頭政会

市民に信頼される透明で
公正な市政運営とは

所信表明から抜粋し
市長の政治姿勢を問う

問 ①前市長はコンプライアンスを言われ、現市長は透明で公正な市政運営を言われるが、どういう事か。

②防災計画の見直し、公民館施設機能の再点検など地域コミュニティづくりの推進や行政と地域のネットワークが大切ではないか。また、中山間地域への取り組みも重要では。

答 ①あらゆる面での情報公開と、だれの意見でも等しく私の所へ入る仕組みづくりや入札制度の見直しも図る。②防災意識を高め、公民館に地域づくりの役割を担う人材の配置し、職員の指導にも取り組む。中山間地域の多面的機能は理解しており、生活交通など、中山間地域振興に取り組む。

問 ①どのようなまちづくりを目指すのか。②中山間地域、農業振興、T P Pへの考えは。③地域防災計画は避難所へのアクセス等を含めたものか。④西部道の駅の見直しの考え方はどうか。⑤徳山駅周辺整備事業の見直しと市内のほかの駅の整備はどうするのか。⑥地域の人達で道路整備事業等を行い、コスト削減につなげる考え方はどうか。⑦地域福祉計画は見直すのか。

答 ①自立したまち、コミュニティ、行財政改革の推進②T P Pを含め全体的に取り組む。③官民協働も含め取り組む。④将来の運営において効率的規模の視点で見直す。⑤徳山駅周辺は町の玄関の視点で事業を行う。他の駅

の整備は課題とする。⑥自助、共助の一つのモデルといえる。⑦現計画を肯定的に受け止めている。



国道 2 号下り車線沿いの西部道の駅
建設予定地

公明党

市政運営の基本的姿勢を
確認

問 ①自助、共助、公助の理想比率 7 対 2 対 1 に対する意識は。②行財政改革をゼロベースで検証するとは。

③職員の意識改革は。④少子化対策や女性施策は。⑤「西部道の駅」検討会の今後は。
答 ①イコールではなくバランスのとれた都市

経営をしていく。②施設カルテやシステム等、検証結果を活用したい。③職員が能力を全部出し切れるように引張っていく。④「ふれあい支え愛」「いのちと心をつなぐ周南」を基本理念とする地域福祉計画に取り組む。⑤検討会の意見書を元に規模、運営等を地元の努力を無にしない形で見直す。

至誠会

「職員一人一人の意識改革を図る」とは何か

問 市長は職員にどんな意識改革を図るのか。

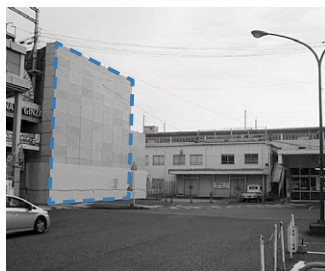
答 職員の専門性の向上を図るとともに、適材適所による人員配置を通して、まずは楽しく、生き生きと周南市の職員として誇りを持つて働くことで、周南市民の安心安全、幸せな暮らしにつながるというような職員を育成していく。

公約は簡単に修正でき
ると考えているのか

日本共産党

問 市長選挙では、駅ビルはリニューアルすると主張された。所信表明では、駅ビルの解体はできないことが分かった、市民に謝罪し修正すると言われた。公約とは簡単に修正できるものなのか。どのように考えているのか。

答 リニューアルすると発言したことは事実であり、誤解を与えたのであれば大変申しわけない。公約は、選挙に際しての市民との約束と認識している。



徳山駅南北自由通路整備のため
設置された作業ヤード

出席した市長に対し、委員から質疑が集中



委員会レポート

各常任委員会における議案の審査状況です。

企画総務委員会

教育福祉委員会

福祉施設組合事務所を

さつきの里(旧周南荘)に移転

新南陽市民病院使用料 手数料条例の一部改正

今回の条例改正は、新南陽市民病院のコンピュータ断層撮影装置を歯科医師に有効に活用していただくため、「歯科コンピュータ断層撮影料」を加えるものです。

主な質疑として、「インプラ

ントなどを利用する場合に必要なことだが、どの程度の利用が見込まれるのか」との問いに対し、「昨年度、近隣の歯科医21医院を対象にアンケート調査を実施したところ、約半数の11医院に利用の意思があり、需要の見込みは月に3、4件程度と考えている」との答弁でした。

採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

周南地区福祉施設組合の 規約の変更について

主な質疑として、「施設組合の事務所を周南荘内に移転するメリットは」との問いに対し、「事務上の決裁や協議において、連絡が密になり効果的である」との答弁でした。

採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。



老朽化した周南荘を建て替え、新施設「さつきの里」が8月1日にオープン(五月町)

市長給料を50%カットする 条例は継続審査に

市長の給料の支給額の特例 に関する条例

条例を提案した真意をただすため、委員会に市長の出席を要求しました。

主な質疑として、「月額給料の50%削減により、行財政改革に全力で取り組む姿勢を表すとのことだが、給料の削減以外

で、その姿勢を表すことはできないのか」との問いに対し、「全ての事務事業、施策をゼロベースから見直す方針に変わりはなく、取り組みの姿勢と決意を示すため、今回上程した」との答弁でした。

また、「市長選のピラには『給与50%カット』とあったが、『給料』に変えた理由は何か」との

問いに対し、「給与」と「給料」の区別の認識がなかった。当初から給料の50%カットで考えていた」との答弁でした。

また、「給与50%カットを守るより、『間違いだった』と給料50%カットに変えた方がいいと考えたか」との問いに対し、「月額給料だと思っていた。誤解を与えたのであれば申し訳ない」との答弁でした。

また、「50%カットと市民にアピールしたが、結果的には33%カットである。もし、そういうからくりを思っていたと

すれば問題があると思うが」との問いに対し、「給料の50%カットと誤っていた」との答弁でした。

質疑を終了し、委員から「職務の対価である給料月額を一方的に減額する議案であり、他市への影響がある。減額の意味合いを『行財政改革を行う意気込みを示す』と言うが、具体的な中身が見えない。答弁も、議案を審査するに値しないものであり、継続調査を求める」との動議があり、賛成多数で継続審査とすることに決定しました。

6月1日の開館以来1300人を超える見学者がある環境館



予算決算委員会

認定市道の遠石三丁目12号線を現地調査しました



環境建設委員会

市道認定、今後は

地元地権者とも協議を

市道の認定及び廃止について

主な質疑として、「県道から市道へ認定する道路の場合、地元や関係する地権者との協議はどうなっているか」との問いに対し、「県と市が現地調査し、舗装の傷みや交通安全施設が必要か等を協議し、県

に整備していただいている。現在、地元地権者との協議は行っていないが、自治会とは連絡をとっている。今後はできるだけ地権者の意見を聞くよう心がけたい。また、そういったマニュアルをつくっていききたい」との答弁でした。採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

住宅リフォーム助成制度の実施を求める請願

この請願は、地元中小企業の仕事興しと、地元経済を元気づける施策として、住宅リフォーム助成制度を創設してほしいというものです。

紹介議員に対する主な質疑として、「エコ改修など、ある程度の名目をつけた助成であれば賛同できるが、一律に何でも助成するというのはどうか」との問いに対し、「市が助成することで、お金を出すの

を考えていた市民が、生活をする上で必要な改修をすることで、市全体の経済効果が高まると思う」との答弁でした。採決の結果、全会一致で採択すべきものと決定しました。また、委員会では、全会一致で次のとおり意見を付けることを決定しました。

「施工業者は、市内中小零細業者に限ることや、さまざまな業界へも波及効果が現出するように配慮した地元経済の浮揚のための助成制度を構築すること。」

環境館の受付・案内業務は臨時職員、市職員で滞りなく対応

一般会計補正予算(第3号)

主な質疑として、地域見守りネットワーク整備強化事業について、「これまでの民生委員等の活動とどこが違うのか」との問いに対し、「この事業は地域の共助の機運を高めるといふ意味合いがある。民生委

員の代表者には地域見守りネットワーク整備推進協議会に入っていたいただいており、民生委員の活動をさらに支援していくという意味合いもあるが、特に社会福祉協議会を中心に活動を深めていただきた」との答弁でした。次に、合併処理浄化槽整備推進事業費について、「5人

槽、7人槽の決め方は」との問いに対し、「基本的にはJIS規格にある。国の補助金の考え方は、延べ床面積130平方メートルまでが5人槽、それ以上が7人槽、ただし、二世帯住宅の場合は10人槽である。また、130平方メートルを超えても将来にわたって5人以下で生活できることが証明できれば、5人槽が設置できる」との答弁でした。

次に、リサイクルプラザ啓発施設運営事業費について、「直営ということになると、今

市の職員は環境館に何人居るのか。本来の業務と重なって少し無理があるのではないかと」との問いに対し、「臨時職員と清掃事務所の管理職員、また、リサイクル推進課の職員が当番制で行き、受付業務や案内業務を2、3人で対応している。開館以来1300人を超える見学者を受けているが、今まで滞りなく対応しており、問題はないと考えている」との答弁でした。

採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

委員会で調査した内容を 本会議に報告しました

企画総務委員会

所管事務調査の中間報告
(道の駅設置に関する調査)

企画総務委員会では、7月7日及び12日に、西部道の駅整備事業について、次のとおり執行部から説明を受け、質疑を行った内容について、7月15日の本会議に報告しました。

主な説明の内容

- ◆道の駅は、道路利用者への休憩施設の提供や地域振興を目的としており、国は駐車場やトイレ等を、市は地域振興施設を整備する。
- ◆市が整備する部分の事業費は約17億円で、財源に合併特例債を活用して、市の負担は約5億円の予定である。
- ◆平成25年度のオープンを目指し、23年度に造成工事、24

年度に建築工事を行う。

◆学識経験者、地域代表者をメンバーとした見直し検討会で、市が整備する施設について、「地域振興につながるものか」「財政的に身の丈にあった内容・規模か」等の検討を行っている。

主な質疑・答弁

- 問** 農林水産物や加工品の販売では、しっかりとした生産計画が必要だが、計画を作っているのか。
- 答** 作っていない。
- 問** 戸田の実証店舗では、出荷者数に対して出荷量が少ないが、今後どれだけの出荷が望めるか。
- 答** 地元産品の不足は課題であり、集荷システム、生産販売計画の立案に取り組む。
- 問** 見直し検討会では、どの部分の見直しを検討

しているのか。

答 販売・飲食・多目的施設の7億5000万円の部分と、噴水・イベント・にぎわいの広場の4000万円の部分である。

問 設計を見直すことになった場合、経費は増えるのか。

答 基本設計にかかった約800万円が、また必要になる。

問 見直し検討会から意見書が提出された後のスケジュールはどうなるのか。

答 全体スケジュールも見直すことになる。



財政問題調査特別委員会

財政問題調査特別委員会は、議会においても現在の財政状況を正確に把握し、その課題について協議をし、今後

の安定した財政のあり方を、市に積極的に提言していくことを目的として、昨年6月に設置しました。

これまで14回開催し、平成22年3月策定の健全財政推進計画、人件費、施設管理及び事務事業の再構築に関して、具体的な検証を行いました。

7月15日の本会議では、これまでの委員会が出た各委員の意見等を報告しました。

各委員の主な意見

- ◆健全財政推進計画について
 - ①この計画はだれがどう実行していくのか。
 - ②大型プロジェクト事業の市財政への影響はどうか。計画が明らかでない。
 - ③すべての計画の整合性が図られていない。
- ◆人件費について
 数値目標の設定は、類似団体との比較ではなく、市民サービス向上の視点から設定すべきである。
- ◆公共施設の統廃合、施設管理状況について
 ①公共施設の統廃合は全く進んでいない。
- ②公共施設の的確な配置基準がない。
- ◆周南市版事業仕分け、行政評価システムについて
 ①事業仕分けはだれがするのか。
- ②組織間の連携が悪く、行政改革推進本部が機能していない。
- ◆民間活力の推進、指定管理者制度について
 ①経費削減ではなく、市民サービス向上の観点から取り組むべきである。
- ②指定管理者制度の目的は何か。独立採算制が9施設しかない。再考すべきである。
- ◆外郭団体・第三セクター等の健全化について
 ①設立目的をきちんと洗い直すべきである。
- ②団体役員に市上層部の充て職が多すぎる。
- ③団体の実態把握をすべきであり、コスト削減だけでは成り立たない。



議案等の議決結果

市長提出議案、委員会提出議案等の
の本会議における議決結果です。

市長提出議案：平成 23 年度補正予算	議決結果
◆一般会計補正予算（第 3 号）⇒ 4 億 4,509 万 9 千円増額	可決（全会一致）

市長提出議案：条例改正、人事案件など	議決結果
◆公平委員会委員の選任について ⇒吉谷川 亮氏	同意（全会一致）
◆人権擁護委員候補者の推薦について ⇒中山哲男氏	同意（全会一致）
◆市長の給料の支給額の特例に関する条例の制定 ⇒8 月 1 日から任期終了まで給料を 2 分の 1 にするもの	継続審査
◆鹿野ごみ埋立処分地施設設置条例の廃止 ⇒水質、ガスの湧出量調査の結果、廃止基準に適合したため	可決（全会一致）
◆新南陽市民病院使用料手数料条例の一部改正 ⇒歯科コンピュータ断層撮影料を加えるもの	可決（全会一致）
◆遺児福祉手当支給条例の一部改正 ⇒実態にあった支給月に改め、併せて用語の整理を行うもの	可決（全会一致）
◆下水道条例の一部改正 ⇒社団法人日本下水道協会山口県支部を山口県下水道協会に名称変更するもの	可決（全会一致）
◆新たに生じた土地の確認、新たに生じた土地の字を定めることについて ⇒市道桑原津木線の拡幅に伴うもの	可決（全会一致）
◆町及び字の区域を廃止し、又は変更し、町の区域及び町名を新たに定めること ⇒大字徳山の一部を秋月 3 丁目とし、江の宮町の一部を秋月 1 丁目とするもの	可決（全会一致）
◆周南地区福祉施設組合の規約の変更について ⇒組合の事務所が旧周南荘に移転することに伴うもの	可決（全会一致）
◆市道の認定及び廃止について ⇒認定 12 路線、廃止 3 路線	可決（全会一致）
◆工事請負契約の一部変更（2 件）⇒周南第 3 住宅 11 棟耐震改修その他工事の契約金額の増額、 周南緑地（野球場）施設整備工事の工期を平成 23 年 9 月 9 日まで延長	可決（全会一致）
◆字の区域の変更 ⇒鹿野地区及び湯野地区の字の区域の変更	可決（全会一致）
◆市税条例等の一部改正 ⇒地方税法等の改正に伴うもの	可決（賛成多数）
◆副市長の選任について ⇒青木龍一氏（前企画総務部長兼熊毛総合支所長）	同意（全会一致）
◆監査委員の選任について（2 件）⇒原田雅史氏（再任）、西林幸博議員（議会選出）	同意（全会一致）
◆教育委員会委員の任命について（2 件） ⇒村田正樹氏（元徳山小学校校長）、池永 博氏（元富田東小学校校長）	同意（全会一致）
◆固定資産評価員の選任について ⇒小野卓令氏（課税課長）	同意（全会一致）
◆選挙管理委員会委員及び補充員の選挙 ⇒原田良子氏、福元亮一氏、西村幸昌氏、神代政和氏、他補充員 4 名	

委員会提出議案	議決結果
◆財政問題調査特別委員会の設置について〔議会運営委員会提出〕	可決（全会一致）

請願	議決結果
◆「住宅リフォーム助成制度」の実施を求める請願書	採択（全会一致）

書類提出：出資法人の経営状況について（7 法人）

報 告：繰越明許費繰越計算書（1 件）、継続費繰越計算書（1 件）、事故繰越し繰越計算書（1 件）、
水道事業会計予算繰越計算書（1 件）、下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書（1 件）、
損害賠償の額を定めることに関する専決処分について（5 件）

議会報告：例月出納検査の結果について（2 件）、議員の表彰について（1 件）

一般質問

一般質問は、市政全般について、市長などの執行機関の考えや方針を問いただすものです。ここでは、質問の中から項目を一つに絞って内容の要旨を掲載しています。

花火大会中止に伴う影響について問う

刷新クラブ 得重謙二

問

市長は、今年度開催を予定していた周南みなとHANA Bの中止を発表された。中止の是非を問うものでないが、観光振興の観点から見れば、その影響は大きいのではないか。観光振興を縮小させない意味でも花火大会に代わるイベントの創設や既存のイベントを抜本的に見直し、さらなる観光の振興を図るべきではないか。

答

大規模なイベントの開催は地域の活性化に直結していると認識しており、新たなイベントの創設も視野に入れ、地域の方々の意向を尊重し考えていきたい。

ぬくもりのある
中山間地域とは

顕政会 坂本心次

問

中山間地域を知るためには、まずそこへ行くことが必要である。現場に足を運ぶということだが、是非市長はたびたび中山間地域へ行かれ、地域住民に愛の手を差し伸べ、夢を見させていただきたい。夢といえば、中山間地域の夢の農園「ファンタジアファーム」だが、市長の中山間地域に対する思いは。

答

鹿野全体がファンタジアファームという思いで、その心を生かし、公助という視点からしっかりと取り組む。

■用語の説明

※ファンタジアファーム

自然とのふれあいや共生の場を提供し、圏域内外の都市と農山村の交流を通じて、中山間地域の活性化を図る拠点

熊毛都市計画区域にも課税すべきではないか

顕政会 立石 修

問

旧徳山市及び旧新南陽市の都市計画区域の住民と同様に受益者負担、公平性の観点から熊毛都市計画区域の住民にも都市計画税を賦課すべきでは。また、合併から平成22年度末までと今後5年間の熊毛地区の都市計画事業費はいくらか。

答

平成15年度から22年度の8年間に熊毛中央土地画整理事業などに31億円、今後5年間は公共下水道事業などに約4億5000万円を計画している。税は公平に負担することが原則なので、熊毛地区でも応分の負担をお願いしたい。実施時期は今後検討していく。

被災者支援システム導入の考えはあるか

公明党 金井光男

問

「被災者支援システム」は、災害発生時の住民

基本台帳をベースに被災者台帳を作成し、罹災証明書の発行から、支援金や義援金の交付、救援物資の管理、仮設住宅の入退居など、その時々で必要な支援を一元的に管理できる、災害時には重要なシステムだが、導入の考えは。

答

今後このような支援システムの整備は必要と考えているが、災害の規模によつては国・県単位での整備も重要であることから、関係機関とも連携し、動向も見据えながら、導入に向け前向きに検討したい。

学校施設の耐震化率は100%を目指すべきでは

新政会 土屋晴巳

問

学校施設は教育施設と災害時等の応急的避難施設としての役割を有している。現状の耐震化状況は。また、耐震化率100%を目指してほしい。

答

現在、公立幼稚園・小中学校施設の耐震化率は52.7%であり88棟が非耐震建物である。第2次耐震診

公共工事の発注では
都度完結できる発注を

刷新クラブ 西林幸博

問

河川・港湾の工事は継続して年越しの工事が多い。黒木川はすでに10年以上工事が続いており、毎年中途半端な工事で終わっている。問題は荒掘りした法面がそのまま残っているために、大雨で土砂が大量に河川に流れ込み下流の河床にたい積することである。たい積土砂は数百トンになると思う。毎年の工事が完結するように発注できないか。

答

河川の掘削を先行し、護岸の築造は翌年に施工する工程だったが、今後は同時施工するようにする。

学校等公共施設の防災機能の向上と防災教育

公明党 森重幸子

問

東日本大震災の教訓から学校施設等の備蓄倉庫や防災井戸、マンホールトイレの設置など防災機能の向上と3000人の生徒を一人の犠牲者も出さなかった「釜石の奇跡」に学ぶ防災教育を。

答

現在149か所の避難所にはそれらを設置している箇所はない。備蓄食料等は現在、本庁・各総合支所の倉庫に備蓄している。今後各施設にどのような防災機能を持たせることが有効か検討していく。被災地の子どもたちとも手紙や千羽づるで心の交流をした。釜石のような臨機応変の知恵と判断力を発揮できる子どもを育てたい。

公共施設の屋上や壁面に太陽光発電パネルを

公明党 反田和夫

問

C₂O₂削減効果に伴い、太陽光を含めた自然工

ネルギーを最大限有効に活用するため、公共施設に太陽光発電パネルを屋上や壁面に設置し、環境に優しいまちづくりに向けた取り組みと普及・拡大はできないか。

答

太陽光発電設備を設置することはC₂O₂の削減対策のほか市民や事業者の皆さまへのPR効果が大きいと認識している。耐震性の問題もあるため、改修等の施設整備の時期に合わせ、太陽光発電の設置を検討していきたい。



太陽光発電設備が設置されたリサイクルプラザ「ペガサス」

久米中央土地区画整理事業の進捗と目標は

参輝会 岩田淳司

問

久米中央土地区画整理事業の現状と今後の進捗と目標は。

答

総事業費157億1300万円、建物の総移転戸数352戸となる当事業は、平成22年度末事業費ベースで59%、建物移転率で63%となった。25年度末の目標は事業費ベースで94%、建物移転率で92%を見込む。現時点では、合併特例債が活用できなくなる26年度以降は残事業約6%の計画で約9億円が必要と見込む。関係部署と調整し、28年度までに事業完了するよう鋭意努力する。

公民館の施設整備計画の策定を

刷新クラブ 田中和末

問

遠石公民館などIs価値構造的耐震指標が国土交通省の耐震基準0.3を下回っている公民館は、施設改修では済まないのではないか。地域活動の中核、拠点という位置づけを考えると、建て替えも含め早急な整備方針、整備計画の策定が必要ではないか。

答

第2次耐震診断結果や公民館運営審議会の答申等を踏まえながら、公民館

の整備方針を示した公民館整備計画の策定を急ぎたい。策定に当たっては、優先順位を定め、建て替えも含めた中で老朽化した公民館を計画的に整備する方向で進めたい。



老朽化した遠石公民館

環境基本計画に

雨水貯留槽助成制度検討は

刷新クラブ 小林雄二

問

新エネルギー・自然エネルギーの実践時期である。後期の環境基本計画の進捗と状況と、推進に当たり今後特に力を傾注していくところ及びC₂O₂削減へ向けた雨水貯留槽の助成制度の導入はどうか。

答

後期基本計画策定から1年経過した。平成26年度目標を数値化して検証して

いく。計画の中でも省エネや太陽光発電設備の推進を掲げ、水素タウンモデル事業も実施した。施設建設や改修の時期に効果的な新エネルギー・自然エネルギーを導入する。雨水貯留槽の有効性は認識しており、助成を検討する。

中山間地域は、すでに自助・共助の塊だが

参輝会 長嶺敏昭

問

市長は、自助・共助・公助の順と言われるが、雪深い山村の苦労やひたむきに農地や水路を守ろうとする高齢化した農家の苦労や実情を、本当に理解できるのか。

答

住民が住み慣れた地域で夢や誇りを持って地域づくりを展開できる体制を構築する。地域の自助や共助だけでは困難な状況も起こる。公助として果敢に挑戦し、細かく支援していく。地域に経済循環を創出し、農業プラスアルファ、年金プラスアルファの暮らしの実現を図るなど、中山間ならではのライフスタイルを構築していく。

都市緑化へ「緑の基本計画」でイメージアップを

公明党 吉平龍司

問 森林の持つ生理的なりラックス効果などの「いやし効果」。森林浴や森林セラピー等の研究を。京都大学との連携で「森は海の恋人」の一般公開講座として受講生拡大を。

答 「緑の基本計画」に基づき京都大学・周南市連携講座をはじめ、緑を守り増やすための人づくりを市民参画・協働で取り組み、本市のイメージアップにつなげたい。

■用語の説明

※森林セラピー

森林が持つ「癒し」効果を使い、医療・リハビリテーション・カウンセリング等、健康を増進していく取り組み

広範で具体的なマニフェストを示すべきでは

参輝会 青木義雄

問 現時点では4年間の周南市の全体像が見えてこない。4年間でここまで進

めるという具体的で精緻なマニフェストを広範に示すことで、周南市予想図が見えてくるのではないか。

答 まちづくり総合計画後期基本計画の分野別計画の目標値や内容について精査し、見直しが必要なものについては見直しを図り、市民に示していく。そのことで、周南市の将来像がある程度イメージできると考えている。

石光地区、圃場整備の進捗よく状況は

至誠会 中津井 求

問 熊毛石光地区の圃場整備は延び延びとなっている。平成20年度に着手し測量や図面作成、土壌調査、境界確認が終了、23年度着工となっていたが。

答 石光地区の水田約13ヘクタールを整備しようとする事業である。合併前から長年要望されている事業であり、地域の基幹産業である農業の振興と農地の保全を図るためにも重要な事業と認識している。下郷地区の暗渠排

水整備と併せて耕作放棄地解消発生防止基盤事業で県営事業として23年度事業採択に向けて取り組む。

熊毛の水道整備計画の進捗よく状況は

日本共産党 藤井直子

問 熊毛の水道整備の合併時の約束と、目標年度、進捗よく状況は。

答 合併当初は、浄水場建設だったが、筏場に浄水場を建設すると35億円かかる。分割された中山川ダムの水利権を利用して、光市の浄水場で浄水を作っていたが、熊毛に配管し、水を供給すると17億円である。全国に例はないが、将来の水道料金にあまり影響を及ぼさない手法を検討中である。国庫補助対象は、平成28年度までなので、その中で整備したい。それまでの間、湧水する団地には、別の団地と管をつないで配水する。

本市の下水道の安心安全は

周南会 長谷川和美

問 徳山駅周辺の浸水をどう解決するか、新案は。周南団地の黒岩地区の雨水は同じ都市計画税を払う他地区と同様、市の処理の方向性及び下水道法施行令改正で、10年の猶予期限が平成26年に迫るが、市全体の下水道総合計画をいつ市民に示すのか。

答 駅周辺の浸水対策は、議会で早急な対策をとるよう指摘があり、今年度徳山商工会議所前道路に、バイ

白紙撤回を求めよ

上関原子力発電所建設

明政会 高松勇雄

問 20年以上前から反原発を唱えている。今回、福島県南相馬市に入った。同じ原発事故の悲劇をこの日本では、山口県で繰り返すわけにはいかない。市民の生命と財産を守る、生まれ育った地域

パス管渠新設工事を着工し、27年度完成予定である。黒岩は各課と検討するとともに平成22年度社会資本総合整備計画は策定済みだが、公表は少し猶予が欲しい。



今年7月4日の豪雨で浸水した徳山駅北口ロータリー付近

答 本市から上関町への財政負担はしない。国民全体で議論して方向性を見いだすべきで今後の原子力行政の動向を注視していきたい。

で暮らせる周南市にする。そのためにも、周辺自治体とともに上関町の財政を支援し、併せて上関原子力発電所の建設白紙撤回、中止の声明及び上関町への働きかけができないか。



学び・交流プラザの
進ちよく状況はどうか

周南会 友田秀明

問

市長が交代したが、新南陽地区待望の（仮称）学び・交流プラザは、来年度着工に向け順調に進んでいるのか。現有施設を確保し、2年の工事期間中の利用者の代替場所の確保は大丈夫か。

答

新南陽地区の皆さんが待ち望んでいることは十分認識している。現有施設の機能や広さは確保し、防災活動拠点としての機能も整備し、現在利用している方々の代替場所も行政が主となり、公平公正になるように取り組み、市民が喜べるような施設となるよう必ず完遂する。

高齢者に
肺炎球菌ワクチンを

明政会 炭村信義

問

日本人の死因で肺炎は第4位、年間約10万人の方が死亡。その内65歳以上が95%以上。1回約8000

円のワクチンを接種すること

で5年間は抗体をつくり、肺炎にかかりにくく、罹患しても軽い。高齢者で肺炎罹患者の平均入院費約50万円の例を提示し健康保険の負担軽減や命を大切にする施策として公費でワクチンの接種を。

答

県内でどこも実施していない。本市の取り巻く環境は厳しい。選択と集中が必要であり、任意の予防接種に公費負担は困難である。

東日本大震災の被災地へ
継続的な復興支援を

周南会 井本義朗

問

東日本大震災の被災地には今後も継続的な支援が必要と思うが、被災地への職員の派遣や本市への移住被災者の就労支援をどう考えているか。また、市職員のボランティア休暇制度が現在「年5日」と短い、規則改正をしてはどうか。

答

職員の派遣は被災地のニーズにできる限り応え、継続して対応していく。被災者の就労支援は要望があれ

ば前向きに検討し、既存の制度や情報の周知に努めたい。

休暇制度は現状は公務派遣を優先しているが、要望や必要性が生じた際には検討したい。

安全神話は崩れた
上関原発中止の表明を

日本共産党 中村富美子

問

3月11日に地震と津波に加え、福島第一原発事故が発生した。原発事故は個人だけでなく、地域社会そのものを破壊する。一度起きたら人間社会に危険をもたらす原発技術は社会的に容認できものではない。本市議会は上関原発を中止する意見書を全会一致で可決した。議会事務局には全国から賞賛のメール等が届いている。安全神話を告発し、原発依存から抜け出すことを求めている政党として、市長に上関原発中止の表明を求める。

答

国の原子力行政の動向を注視していく。

地域振興のため
住宅リフォーム助成実施を

日本共産党 形岡 瑛

問

住宅リフォーム助成は、予算を執行すれば確実に波及効果をもたらすものである。他市の先例では、予算額の10数倍という波及効果を実証されている。環境や介護といった政策誘導ではなく、シンプルに活用でき零細な工務店さんへの確実な支援になる。実施に踏み切るべきだ。

答

現時点では実施は難しい状況だが、経済効果は十分認識している。県内各市の事業の経済効果も参考に、今後研究をしていきたい。

市長の政治姿勢を問う

顕政会 古谷幸男

問

市長が交代し、行政はどのように変わるか。特に行政の継続性の考え方、事業の見直しへの取り組み、組織・機構の見直しは行うのか。行政の透明性について説明責任

を果たすべきではないか。百条委員会の防災行政無線施設整備に関する百条調査報告書の見解は。

答

説明責任を果たし、積極的に情報公開を行う。総合計画に基づき取り組み、行政改革を推進する。組織機構は来春に見直す。百条の報告書を尊重し取り組む。

市長の政治姿勢を問う

至誠会 兼重 元

問

島津市政の4年間、評価と課題は何か。

答

周南再生を掲げ、4年間で周南の変革を目指しスピード感を持って施策・事業を積極的に進められたことは一定の評価をする。反面、大型事業の中には今日の財政状況や将来の財政運営を踏まえると優先課題か、規模や事業費は適切かと感じざるを得ない。また、防災行政無線施設整備工事の契約問題では市政に混乱を招き、市議会の名誉を著しく傷つけたことが残念である。

新しい体制がスタートしました

議長に米沢痴達ちたつ議員を選出

5月27日の第3回臨時会において、議長・副議長の選挙を行い、投票の結果、議長に米沢痴達議員、副議長に田村勇一議員が当選しました。

また、第4回定例会において、議会から選出する監査委員に西林幸博議員を選任する議案が市長から提出され、これに同意しました。

議長就任あいさつ

議会を市民の身近なものに

行政と議会は車の両輪であり、その車の行き先は市民の皆さまに、このまちで生活することの幸せを享受していただくまちづくりであります。

木村新市長のもと、新たなまちづくりが始まりましたが、議会は、二元代表制の原点に立ち返り、団体意思決定機関

として、行政を監視し評価するチェック機能をより発揮し、市民利益の向上に努めてまいります。

周南市議会は合併以来、開かれた議会を標ぼうし、数々の議会改革に取り組んできました。しかし、さきの統一地方選挙の低投票率にみられるように、市

政や議会に対し、有権者の関心が希薄となっています。これは、民主主義の根幹が問われており、さらなる議会改革や改善が求められています。

市民生活はすべて政治とつながっており、議会は市民に身近なものであれば存在意義がありません。これからはお任せ政治ではなく、市民の皆さまにも議会に参画していただき、議会からの一方通行ではなく、対面通行の議会運営を目指します。

既に周南市議会には、各委員会の議案審査や所管事務調査等において必要と認めるときは、市民の皆さまに意見を聞く委員会懇談会（ミニコン）※15

ページ左下参照という制度を設けています。私が議長に就任後、早速各委員会の正副委員長にこのミニコン制度の積極的な活用を図り、市民意思の把握に努めることの確認をしました。

市民の皆さまの議会参画により、さらに市民力、議員力を高め、議会を市民の皆さまの身近なものにしてまいりたいと考えています。



議長 米沢痴達



副議長 田村勇一

一部事務組合議会議員

周南地区食肉センター組合議会議員

久保忠雄、友田秀明

周南地区衛生施設組合議会議員

中村富美子

周陽環境整備組合議会議員

岩田淳司、清水芳将

玖西環境衛生組合議会議員

岩田淳司、久保忠雄、清水芳将

光地区消防組合議会議員

西田宏三

光地域広域水道企業団議会議員

金井光男、中津井求、森重幸子

周南地区福祉施設組合議会議員

青木義雄、土屋晴巳

〔◎代表 ○副代表〕
人数、五十音順

参輝会

◎福田文治
○長嶺敏昭
青木義雄
岩田淳司
岸村敬士
徳原尚一

顕政会

◎古谷幸男
○尾崎隆則
坂本心次
立石 修
米沢痴達

会 派 構 成

公明党

◎吉平龍司
○反田和夫
金井光男
森重幸子

刷新クラブ

◎小林雄二
○西林幸博
田中和末
得重謙二

周南会

◎長谷川和美
○西田宏三
井本義朗
友田秀明

新政会

◎清水芳将
○土屋晴巳
田村勇一

日本共産党

◎形岡 瑛
中村富美子
藤井直子

明政会

◎炭村信義
○久保忠雄
高松勇雄

至誠会

◎中津井 求
○兼重 元

常任委員会

(◎委員長、○副委員長)

企画総務

◎吉平龍司 炭村信義
○得重謙二 田村勇一形岡 瑛 西田宏三
兼重 元 福田文治
岸村敬士 古谷幸男
小林雄二 米沢痴達

所管 いのち育む里づくり部、企画総務部、財務部、競艇事業部、会計管理者、消防機関、行政委員会等の所管に関する事項及び他の常任委員会の所管に属さない事項

教育福祉

◎田中和末 立石 修
○高松勇雄 土屋晴巳
青木義雄 徳原尚一
井本義朗 長谷川和美
坂本心次 藤井直子
反田和夫

所管 健康福祉部、教育委員会の所管に関する事項

環境建設

◎尾崎隆則 友田秀明
○中津井求 長嶺敏昭岩田淳司 中村富美子
金井光男 西林幸博
久保忠雄 森重幸子
清水芳将

所管 環境生活部、商工観光部、防災建設部、都市整備部、中心市街地整備部、上下水道局、農業委員会の所管に関する事項

予算決算

◎金井光男 田中和末
○岩田淳司 土屋晴巳尾崎隆則 友田秀明
形岡 瑛 中津井求
岸村敬士 西田宏三
小林雄二 福田文治
坂本心次 森重幸子
炭村信義所管 予算、決算に関する事項
※審査区分により、委員を差し替えることができます。

特別委員会

常任委員会とは別に、特定事件を審査するため、議会の議決により設置されます。周南市議会では、以下の特別委員会を設置し審査を行っています。

徳山駅周辺整備対策

◎清水芳将 田中和末
○中津井求 長谷川和美青木義雄 福田文治
形岡 瑛 古谷幸男
久保忠雄 吉平龍司
立石 修

所管 徳山駅周辺整備構想の事業化及び新たな交流拠点施設の誘致に関する事

議会広報

◎土屋晴巳 徳原尚一
○立石 修 友田秀明岩田淳司 中津井求
尾崎隆則 藤井直子
高松勇雄 森重幸子
得重謙二

所管 議会だよりの編集に関する事、その他議会の広報に関する事

防災行政無線施設整備に関する調査

◎古谷幸男 高松勇雄
○兼重 元 徳原尚一形岡 瑛 長嶺敏昭
小林雄二 西田宏三
坂本心次 吉平龍司
清水芳将

所管 防災行政無線施設整備に関する事

財政問題調査

◎兼重 元 炭村信義
○立石 修 土屋晴巳青木義雄 得重謙二
井本義朗 中村富美子
岩田淳司 古谷幸男
金井光男

所管 財政問題に関する事

議会運営委員会

◎小林雄二 友田秀明
○反田和夫 長嶺敏昭尾崎隆則 福田文治
形岡 瑛 古谷幸男
清水芳将 吉平龍司
高松勇雄

所管 議会の運営に関する事項、議会の会議規則や委員会条例等に関する事項、議長の諮問に関する事項

※委員会懇談会とは
(WINK)

市民と議会が懇談することにより自治意識の高揚を図り、議会においても市民が参画する機会を確保し、市民の声を議会活動に生かす目的で実施。

これまで、徳山駅周辺整備特別委員会(平成17、平成18)で4回、健康福祉委員会(平成18)、環境教育委員会(平成19)で各1回開催しました。

全員協議会



8月2日、議員全員協議会を開催し、①熊毛地区における都市計画税の賦課について、②西部道の駅について、執行部から説明を受けました。

議員から、都市計画税の賦課について、「条例改正後に説明会を開催するのは順番が逆ではないか」、また、西部道の駅について、「多目的施設を道の駅に作るということではなかったのか」「マーケティング調査や経営計画はだれが行うのか」「適正規模にするというが、設計を見直すのか、造成工事はこのまま進めるのか」等の質疑がありました。

議員研修会

国と地方の財政関係 ～周南市財政の現状～

8月2日、徳山大学経済学部准教授の齊藤由里恵先生を講師にお招きし、国と地方の財政関係について議員研修会を開催しました。現在、財政問題調査特別委員会では、市の財政運営について調査を行い、積極的に提言することとしています。

議員からは、「地方財政が逼迫^{ひっばく}している原因は」「税收減、生産人口減の中で財政運営で成功している施策・事例があるか」等の質疑がありました。



市議会からのお知らせ

■ 議会を傍聴しませんか

市議会では、市民生活に関係がある重要な問題を審議しています。すべての会議は公開で行われます。

傍聴席入口の受付簿に住所と氏名を記入していたければ、どなたでも傍聴できます。

《9月定例会の予定》

9月2日(金)	本会議
9月6日(火)～9日(金)	本会議(一般質問)
9月12日(月)	3 常任委員会
9月13日(火)～14日(水)	予算決算委員会
9月22日(木)	本会議

※ 本会議・委員会は午前9時30分から開催します。

※ 土・日曜日は休会です。

※ 日程の変更はホームページ等でお知らせします。

私たち、議会広報特別委員が編集しています



議会活動に市民の皆さんが関心を持てるよう、わかりやすい「市議会だより」を心がけていきます。

■ 市議会ホームページ

<http://www.city.shunan.lg.jp/section/gikai/>

●議員名簿や議会の活動状況、会議の日程・テレビ放送の予定などを掲載しています。

●本会議や委員会の会議録が閲覧できます。

●「議長室(議長の動き)」を公開中です。

市議会携帯サイト

<http://www.city.shunan.lg.jp/hp/gikai/mobile>

右の2次元コードを読み取るか、アドレスを入力してください。



■ ケーブルテレビ議会中継

本会議の様子を実況放送しています

放送の日程は、左の「9月定例会の予定」とおりです。一般質問は、再放送も行っています。

委員会の様子を録画放映しています

委員会の審査の様子を2時間程度にまとめた番組を放送しています。放映の日程は、ホームページでお知らせします。

CCS 11ch

Kビジョン 123ch

メディアリンク 5ch・9ch